

騒がしい海

— 中国と日本が海で対決 —

トシ・ヨシハラ

(訳者：平賀 健一)

Toshi Yoshihara, “Troubled Waters: China and Japan Face Off at Sea”;

This article first appeared in *World Affairs*, January/February 2014, is reprinted with permission. *World Affairs* is a bi-monthly print and online journal at <WorldAffairsJournal.org>. It is published in Washington DC.

翻訳の趣旨

本記事は著名な中国に関する安全保障専門家である米海軍大学戦略政策学部教授のトシ・ヨシハラ博士が尖閣諸島問題の現状を鋭い視点で分析した上、我が国がなすべき方策を冷徹な視点で論じたものであり、中国の安全保障問題を考察する者に広く紹介すべき内容であると思料することから、ヨシハラ博士と出版社の許可を得て翻訳しここに掲載するものである。

なお、ヨシハラ博士は2014年2月に海幹校に來校し、中国情勢について意見交換を行う等、当校とも関係が深い。

日本と中国は今現在、東シナ海で1年以上にわたりお互いに睨み合ってきた。2012年9月に日本政府が尖閣（釣魚）諸島を国有化して以降、中国の「海洋法執行艦隊」は同諸島付近の論争中の海域で巡回を継続している。中国は定期的な巡回は日常的な通常任務であると主張している。日本の海上保安庁の巡視船は、日本政府が中国政府の法的な要求に譲歩することを避けるべく、昼夜を分かたず中国による全ての領海侵入を監視、追跡している。

今のところは静かなこの難局が始まる前には、無人島—実際には小島といった方が相応しい—の主権と周辺海域の施政権を実効的に支配してきた日本に対し、中国が積極的に争ってくる事態になろうとは考えられなかった。さらに、日本が適切な対応をとるべく懸命に努力するとの考えも少なかった。長期にわたり試されている中国の意志について西側諸国でほとんど報道されなくなったことが、増大する中国の野心に関する前提が変化したことの証しである。いた

ちごっこがアジア海域での新たな常態となりつつあるように見える。

一般的にこうした燻る対決は、衝突する主権上の主張と炭化水素資源や漁業権を巡る競争に起因するものである。しかし、地理上の戦略的価値、海上における力の不均衡の出現、及び地域秩序についての競合する考えが危険度を上昇させている。これらの問題は、争いを長引かせるだけでなく、争いの範囲と意味をも拡大し、その結果今やまさにアジア海域における日本と中国の将来の地位という争点を含むのである。今までのところ、日本はその競争において敗者側にいるようだ。それ故、この競争に潜む原因を理解し日本にとって利用できる戦略的な選択肢を導き出すことは日本政府にとって必須であり、我々の緊密な関係から米国にとっても同様である。

日本と中国は気まずく抱擁する体勢—近隣に位置する陸上国家と島嶼国家がお互いへのアクセスとして海を跨いだ形で固定化されている。地図を一瞥すれば長い島のつながり—日本から南へフィリピンまで—が中国沿岸のすぐ沖合に位置していることがわかる。日本列島は黄海と東シナ海を囲い込み、最南端（記者注：最西端たる与那国島の誤りと思料）の島は、台湾東海岸からわずか80NMに位置している。中国にとって、ありのままの地理的な現実、太平洋の公海への最短ルートが日本の島々で形成されるチョークポイントを通過するものであるということである。多くの中国人戦略家にとって、日本は中国が大海原への幹線道路へ入域するのを妨害する島のバリアであり、中国の合法的な海洋に対する野望を制限していると映るのである。

急速に近代化された中国海軍がその行動範囲を拡大するにつれて、中国海軍の艦隊が日本の狭隘な海域を通過し日本の東海岸を航行することはごく普通なこととなってきている。わずか5年前の散発的な太平洋への進出に始まり、こうした遠征は今や年間を通して定期的に行われている。2013年7月、水上艦戦闘グループが（人民解放軍海軍(PLAN)の部隊として初めて）宗谷海峡を通峡し、日本列島を周航し、沖縄島と宮古島間の国際海峡を通過して母港に帰港した。また、中国の早期警戒機、爆撃機、無人機が東シナ海上空を満たすがごとく飛行し始めた。さらに悪いことに、中国政府は2013年11月、同海域上空へのAir Defense Identification Zone (ADIZ:防空識別圏) 設定を一方的に宣言し、圏内に入域する全ての外国機に対し、中国の航空当局に飛行計画を提出することを要求した。こうした安定性を損なう動きは、一つには中国政府が他国を追い詰めたまま争いとなっている海域での独自の運用能力を度強化するために計画された。中国の空域は日本のADIZとあからさまに重なっており、尖

閣(釣魚)諸島にまで及んでいる。もし中国がこうした活動を活発化させ新たな現状維持に結びつけようと決意しているのであれば、東アジアの海という比較的狭い空間での中国と日本の軍隊間の頻繁なもめ事は、ここ数年のうちに日常的なものとなりそうである。

1990年代初期においては、中国の駆逐艦、フリゲート、潜水艦に西側の基準で「近代的」と言えるものはなかった。しかしながら、1990年代中期までに、中国海軍は一連の準最新鋭艦が相次いで就役するほどに変質し始めた。引き続き10年間は特に全てのタイプの軍艦で多くの新型艦の就役が見られた。2000年から2010年の間に、中国の近代的な攻撃型潜水艦部隊は6倍以上に増大し、新たに就役した駆逐艦、フリゲートはそれぞれ3倍、2倍となった。これらの高性能な艦艇は20年から30年間ほど就役するよう建造されており、日本の周辺海域で数十年単位のプレゼンスを保つ見込みである。

日本にとっては(中国に)ついて行くのにつらい時期となるだろう。中国政府の国防予算は20年以上2桁台の伸びを見せており、経済の減速感が見えるにもかかわらずその軌道を保っている。対照的に、日本の防衛費は安倍晋三首相が2013年に歯止めをかけるまで11年連続で減少した。しかし、これは象徴的に重要ではあったものの、彼が実施した増額-1%以下-は大きな競争力を持つ企てではなかった。日本の財政における劇的な逆転-その見通しは疑わしいとしか言えないが-が不十分であれば、日本が中国のシーパワーより多くの力を構築することは望み得ないのである。

中国政府の海洋における要求を保護すべく監視任務と法執行任務を統一して実施するため新たに統合設置された中国海警(China Coast Guard: CCG)の発展は、中国の三叉の戈(トライデント)の一つをなす重要事項である。日本の海上保安庁は決してひ弱な組織ではないが、中国の準軍事的組織(訳者注:中国海警)は新たな警備船を定期的に就役させることによりどんどん大きくなっている。数年前に始まった積極的な建造計画においては、2015年までに30隻以上が進水すると報じられている。2013年8月と9月、中国はともに4,000トン級の海警3401と海警2401を進水させた。この新たな警備船の編入により、中国政府は主権に関する管轄権を主張するため任意の海域で目に見えるプレゼンスを維持できると確信している。

その強化はうまくいっている。尖閣(釣魚)危機の1周年までに中国の警備船は紛争海域で59回の哨戒任務に従事した。それぞれの侵入において、日本の海上保安庁は巡視船を緊急配備させ中国側に海域を出るよう警告する必要が

あったが、その際（日本側の）海洋組織の物理的な忍耐力やその決意のほどを検証していた。そのような間断のない圧力を及ぼす中国側の能力の進展は、海上保安庁の退役準備ができた老齢船の除籍計画を先延ばしにすることを強いている。海上保安庁の船艇と人員を増加させるという近年の計画が、中国側に傾きつつある力の均衡を減速することができるのかどうかはまだ分からない。

中国の新しく優れた海洋勢力が有する耐久性から、次の明白なメッセージが發せられている。「日本政府は中国のシーパワーとうまくつきあっていくことを学ばなければならない。」中国政府はこの点を強めるために、海軍部隊の活動重点海域を東シナ海周辺に設定するとともに、これはいつも通りの任務に過ぎない、と示唆する公式声明を定期的に発している。例えば2013年9月、中国国防部の報道官は「中国の軍艦と軍用機が定例の訓練を実施するため西太平洋の海域に進出するのは、国際法や国際慣習に従ったものである。中国軍の正常で正当な活動に対しいかなる団体も過剰反応すべきではない。」と断言した。この「衣の下の鎧」は、明らかに日本に向けられた意思表示である。

中国海警が尖閣（釣魚）諸島に警備船を派遣するときはいつでも、その派遣は政府のWebページで発表され中国メディアが忠実に報道している。2013年9月に発表された政府の公式告示は、海警艦隊を「我が国の関連規則や法律に従って権利を守り法執行を実施しつつ、釣魚諸島の我が国の領海を継続して哨戒している」と賞賛している。2012年12月に中国の哨戒機が同諸島上空を飛行した後、外交部報道官は、日本が領空侵犯と見なした同事案は「全く問題ない」ものであったと主張した。また政府の報道官は、ADIZについてその空域は国際法と中国の国内法に従ったものだとして主張することにより、その正当性を繰り返し擁護している。

そうした公式声明は中国の決意を知らしめるものである。しかし、尖閣（釣魚）問題の膠着状態を国内法執行の問題と定義づけることにより、中国政府は危険度を押し上げている。国内問題はまったく交渉できないものである。日本は領土紛争が存在することすら拒否する立場をとっている。日本も中国もそうした妥協できない位置から後退できなくなっている。両者にとって完全な勝利以外は我慢できない敗北と見なされるだろう。外交上の突破口がなければ、同諸島周辺の哨戒活動と対哨戒活動は継続し、両者は休みのない低レベルの係争状態への固定化を強いられるだろう。中国はそのような耐久力を要する勝負を行う余裕があり、物的な力についての趨勢が中国に極めて有利なため、その競

争に実際に勝ちつつあることを認識している。

しかしより厄介なのは、日本政府が中国の海洋へ向けた転換に慣れるべきだとする中国政府のメッセージではなく、アジアにおける海洋秩序と日本の役割に対する中国人の不満が増大していることである。中国の軍部や政治組織における有力な意見は、西側諸国のリベラルな国際主義を激しく非難するとともに米国による海の管理に不信感を募らせ、中国に有利な秩序となるよう中国政府が現状の秩序をひっくり返すことを望んでいる。もしそのような世界観が政策決定プロセスをしっかりと支配した場合、中国を巻き込む海洋における最新の対決状態が、これから起こることの前触れとなるだろう。中国の優勢を強く求めるそのような意見は、東シナ海における中国の挑発の結果として勢いを増した。

これらの強硬派民間知識人の一部はアジア海域の支配権を巡る争いの代理人である日本に照準を向けてきた。著名な中国社会科学院の学者である叶海林(Ye Hailin)は、島を巡る紛争の解決策は、主権の問題を解決するだけではなく、中国、日本、米国の長期的な「戦略的地位」をも決定するだろうと主張する。彼は、

もし日本が米国の支援を受けて、最終的に釣魚諸島の主権に関する中国の主張を無理やりあきらめさせた場合、日米同盟で補強される米国主導によるアジア太平洋の秩序は、疑問の余地なく再確認されるだろう。同時に大陸国家から海洋国家に変質しようとする中国の夢は、実現されないだろう。一方、もし中国が釣魚諸島に対する主権の主張を首尾よく全うした場合、米国がその国益と、もっと言えばその先取権に従ってアジア太平洋の海洋秩序を支配する時代は、直ちに終わるだろう。その後中国は太平洋の海洋秩序を開拓し維持する中で、重要な参加者となるだろう。

と主張している。

叶(Ye)の主張は誇張を含んでいるが、彼は明確に島嶼を巡るもめ事はより大きな大国とのシャドーボクシング(意見の探り合い)であると見なしている。もしこの主張が中国政府の公式方針となれば、尖閣(釣魚)に関する口論は領土を巡る論争を超越するだろう。また、中国による東シナ海の戦略的使用に日本が屈服したとしても、それはより壮大なドラマの前兆に過ぎないかもしれない。

10年前、見下しとは言わないまでも、無関心というのが中国のシーパワーに

対する日本の態度を特徴づけるものであった。それゆえ、世間一般の見解は、見通しうる将来、日本は中国に対するほとんど乗り越えられないような質的優位を継続できるだろう、というものだった。今は違う。日本防衛省が毎年発刊する防衛白書の最新号では、中国海軍についてますます多くのページを割いている。2011年以降、防衛省内のシンクタンク（訳者注：防衛研究所）は中国の安全保障政策に関する年次報告を発刊し、中国の海洋活動に特別の注意を払っている。退役将官たちもまた論争に加わり、大衆紙や軍事雑誌の中で中国の海上における自己主張の強さに警鐘を鳴らしている。ある種の緊迫感が今や日本の戦略的な集団を駆り立て、中国との海洋における長期的な競争でのギアを遅ればせながら上げたのである。

第一に、日本政府はロシア時代遅れの冷戦の遺産—に向けた北方重視から離れて、南方側面重視に旋回した。そうして日本はその注意や資源を、日本の九州から台湾にかけ600NMにわたって鎖状に伸びる南西／琉球諸島に移行した。日本政府は同諸島における陸上守備兵力とともにより多くの航空、海上兵力を展開することを計画している。日本政府は、琉球諸島づたいの防衛力を増強することにより、鎖状の島がもたらす中国の公海への進出遮断—かつて日本列島を利用してソ連海軍を日本海に封じ込めたように—という永久的な地理的利点をいかした選択肢を利用でき、それがある種の戦略的優位をもたらさうだろうと考えている。

第二に、日本はその海洋兵力の（訳者注：相対的）低下に取り組んでいる。2010年、日本政府はその精強な潜水艦隊を16隻から22隻に増強させ始めた。この動きは、中国海軍の指揮官たちが長年輕視してきた中国海軍の対潜水艦戦（ASW）能力の現在の弱点を利用する傍ら、日本の海上自衛隊の年来の強みにてこ入れするものである。中国政府はこの弱点を補うため、潜水艦を捕捉する能力に対して今まで以上の配慮を払わなければならないだろう。ASWに対する支出の増大が、今度は中国海軍が潜水艦やその他の攻撃的な兵器の建造に使える資源の減少をもたらすのである。つまり、日本の潜水艦の増強が中国政府に困難な選択を強いるのである。

第三に、もし、日本政府、米国政府及びその他の利害関係国が現状の海洋秩序を守ることに重きを置くことを公然と強調しつつければ、日本の地位は強化されうるということである。2013年10月3日、日米安全保障協議委員会（訳者注：2プラス2）が海洋の安全保障に関するコミットメントを再確認したとき、風向きが変わった。中国を名指しすることなく、同委員会は「海洋領域に

における強圧的で不安定化させる振る舞い」を「国際的な規範への挑戦」の一つだと指摘した。また、中国が「国際的な行動規範を順守するよう」求めるという目標を繰り返し確認した。翌日、米国、日本、及びオーストラリアは「東シナ海の現状を変えようとするいかなる強圧的或いは一方的な行動に反対する」という、驚くほど単刀直入な3カ国の共同声明を発表した。この3つの海洋国家は現状の配置が将来の現実であると事実上定義したのである。さらに重要なのは、この同じ考えを持った国家の連合が、現状の海洋秩序の浸食や後退を防ぐための決意を知らしめていることである。

最後に、日本政府は日米同盟の枠の中で中国に対抗している。2013年6月、かつてない展開として、日本の陸上、航空、海上部隊が米国本土で実施された大規模な水陸両用演習に米軍のカウンターパートとともに参加した。また、安倍首相は、日本が自らに課した集団的自衛権の行使禁止一攻撃を受けている米軍の援助に日本が駆けつけることを禁じることを解除すると主張している。安倍首相の構想を支えるシナリオの中で、一つの海軍の活動を含むものが注目を浴びている。もし日本の戦闘艦艇が敵の攻撃を受ける米海軍艦艇を助けるべき位置にいたとして、憲法上の制約を十分に考慮して何も行動を起こさない、という場面を想像してほしい。同盟はそのような無為の先に生き延びることはないだろう。米軍と一緒に行動していこうという最近の日本の傾向は、同盟による抑止力を強化するだろう。

そのようなメッセージが中国人に通じないはずがない。このような早め早めの処置は、日本の政治家が渋々ではあるが何もしなければ徐々に中国よりも弱くなるだろうということを認識し始めたことを示唆している。中国が巨大な陸上国家であることに満足しているものと仮定する過去の楽天的な思いこみはもはや通用しない。日本政府は最終的に2つの選択肢しかないことを理解した。一中国政府に恭順するか、或いは素早く対応するとともに長期化することが確実ないちかばちかの勝負に留まるかである。